

令和6年度 第1回 よこすか地域支え合い協議会 会議録

開催日時:令和6年(2024年)9月18日(水) 10:00~12:00

開催場所:正庁

出席者:【構成員】森 弘樹、吉永 貴弘、春山 誉夫、九鬼 貴紀、石渡 哲也、磯崎 順子、
上田 滋、白井 英勝、白井 幸江、鈴木 礼、高橋 直人、清水 佳子、
小松原 優斗(敬称略・順不同)

【事務局】福祉総務課 清家 悠里、有泉 奈津子、牧 まゆみ

【臨時出席者】地域福祉課 中島 真由美、栗原 養治、水上 友紀子

※議事(6)関係

【傍聴者】2名

1. 開会

座長の司会により開会した。

2. 傍聴者及び配布資料の確認

傍聴者の確認を行った後、配布資料を確認した。

3. 議事

(1) 前回の振り返り

令和6年3月8日(金)に行った前回の会議について、概要を事務局から説明した。

(2) 生活支援団体及び居場所づくり補助金の交付状況報告について

事務局から、令和6年度の補助金交付状況について資料2に基づき報告した。

【生活支援団体】

令和6年度から、補助基準額を3万円とし、団体のニーズに合わせて柔軟に選択できる加算額の制度へと変更した。令和6年9月時点において、計22団体からの申請があり補助金を交付した。22団体のうち、活動保険料加算及び活動件数加算を申請した団体は10団体、立ち上げ加算9団体、課題チャレンジ加算7団体、自動車加算を申請した団体は1団体であった。令和6年度新規に4団体立ち上がった。課題チャレンジ加算は、地域ごとの課題に応じて生活

支援以外の活動を行う場合にその取り組みを応援するというもので、各種講習会の開催、町内美化活動、体操教室の開催などが計画されている。

【居場所づくり補助】

居場所づくり活動への補助については、令和6年度新設し、基準額10万円に加えて各種加算を選択できる。9月時点での交付団体数は1団体で、駅前の空き店舗を活用したコミュニティカフェに交付した。週4日のコミュニティカフェ営業のほか、月1~2回、カルチャー的企画を行い、集う機会の創出、高齢者の介護予防、健康増進にもつながる活動を展開させている。

(3) 社会資源情報の見える化について

事務局から、前回からの進捗状況を資料3-1に基づき報告した。

- ・ 本市で運用しているウェブサイト「横須賀市の生活に役立つ地域の情報」への講師情報やイベント情報の掲載について、新たに市民活動サポートセンターと生涯学習センターのページを作成する改修を行っている。
- ・ 地域活動を支援する組織（市民活動サポートセンター、生涯学習センター、よこすかボランティアセンター、シルバー人材センター）の情報を集約し、リーフレットを作成する予定。生活支援コーディネーターが直接地域へ出向いて紹介することにより、これまで利用していなかった方々に各機関を知っていただくツールとする。

次に、神奈川県高齢者福祉施設協議会より、資料3-2に基づき「社会福祉法人の地域貢献」についてご報告いただいた。

- ・ 高齢者施設の現状や地域貢献活動について、広く知っていただくために、同協議会の活動として、YOUTUBE配信、HPの充実など情報発信に取り組んでいる。
- ・ 「かながわ認証・かながわベスト介護セレクト20」という、人材育成や、地域貢献に取り組んでいる施設を神奈川県が表彰する制度があり、構成員所属の施設も受賞している。
- ・ 介護保険の本来業務がある中でどこまで地域貢献できるのか、地域での困りごとは何か、地域貢献できることをリサーチし、他法人や地域の方との協力連携しながら、今後も進めていきたい。

（主な地域貢献の取り組みについては以下のとおり）

- ・ 高齢者の買い物支援として、町内会館と近隣スーパー間で、施設の送迎車両を活用した送迎サービスを実施。コロナ禍で休止し、その後民間企業の移動販売が開始したため、支援を終了している。
- ・ 秋谷老人福祉センターの入浴施設廃止を見据えた高齢者の入浴サービスとして、施設の入浴施設を週1回開放する試験運用を実施した。公衆浴場の営業許可を取得したことにより、災害時に入浴できない方を受け入れられる準備にもなった。
- ・ 「しおさいサロン」として、地域住民の方を対象とした介護予防教室を実施するほか、公共施設の有効活用として、秋谷老人福祉センターで地域住民を対象とした「しおさい教室」を開催している。
- ・ 神奈川県のリライフサポート事業の一環でコミュニティソーシャルワーカーを2名配置している。制度の狭間にいる方や、生活困窮で支援が必要な方、あるいは相談先が分からない方等に対して、生活支援を行っている。

最後に、横須賀市老人クラブ連合会より、地域の居場所づくりの現状についてご報告いただいた。

- ・ 市老人クラブ連合会や、各地域にある単位クラブは、居場所づくり、しゃべりの場づくりとして、新春の集いや敬老会など様々な行事を行っている。そこでは、人を集めるため催し物をやることが大事と考えているが、講師探しは毎回苦勞している。様々な伝手を頼ってなんとかやっているが、ネタ切れの状態。
- ・ 予算は少ないので、ボランティアの方とマッチングしてもらえるシステムや情報提供をしてももらえると大変助かる。

(4) 各地域支え合い協議会の開催状況

事務局(第2層生活支援コーディネーター)から、各地域の支え合い協議会の取り組み状況について、資料4に基づき説明した。

(5) 各組織で実施したアンケート結果の報告について

① 「お住まいの地域における支え合い状況」アンケート(久里浜地域支え合い協議会)

事務局から、資料5-1及び資料5-2に基づき説明をした。

- ・ 久里浜地域支え合い協議会は、平成31年4月に市内6番目の協議会として発足した。立ち上がり当初から構成員より、「地域住民の現状や課題、思いを把握し、支え合いの共通基盤を

作りたい」という思いがあり、支え合いアンケート実施を検討していたが、コロナ禍でやむなく保留状態が続き、令和5年にコロナが5類に移行したことから、アンケートを実施した。

(内容は、資料5-1及び資料5-2をご参照)

(以下、アンケート結果から構成員の感想・意見を記載)

【構成員】※久里浜地域支え合い協議会構成員を兼務

アンケートを実施した経緯について補足すると、久里浜地区は非常に広く、協議会として地域全体の概要や住民の課題・ニーズをどう把握していくかが課題であった。昔からある町内会や、新興住宅地などそれぞれ特色のある町内会が29集まっている。このアンケート結果は、29の各町内会別にも集計されているものを、各町内会長へ配布している。自分の住む町内を含め、今後どう展開していくか、その展開を楽しみにしている。

【事務局】

アンケート後の展開について、久里浜地域支え合い協議会座長より、臨時にこのアンケート結果を周知する回覧を行った町内のお話や、久里浜地区社会福祉協議会でアンケート結果から災害に対する興味・関心が高いことを把握したため、防災の研修会を実施予定との報告をいただいているところである。アンケートから次に繋げる動きがでてきている。

【構成員】

私の地域でも、自分の住んでいる地域の課題を把握するために、民生委員と社会福祉推進員を対象としたアンケートを実施したことがあった。その結果と今回のアンケート結果と比べて地域で困っている課題というのは、似ているところが多い。例えば、ごみ問題、町内会の役員不足、買い物の問題については、福祉活動を行う上で、常に課題と感じているところである。

一方で、今回のアンケートのように災害に対する意見は少なかった。アンケート当時は、ちょうど大きな地震・災害がなかったのも、その点は今回との違いもあり、その時期によつてのニーズは変わることも分かった。

【構成員】

これからの支え合いは、高齢者同士で支え合うだけでなく、若い人にどう参加してもらうのか、関心を持ってもらうのが大事である。私の町内会の取り組みとして、出前集団資源回収を行っている。この取り組みは民生委員が高齢者宅へお声がけをし、依頼があった方の自宅へ

婦人部と青年部が協力して資源回収にまわるというものである。この取り組みの目的としては、三つある。第一には資源回収の支援というのがあるが、第二には資源回収に行くことで挨拶にプラスを一言添えて安否確認をすること、第三にはそこに支援を必要とする可能性がある高齢者がいることをみんなて把握することがあり、第二と第三の方が大事だと考えている。

普段から関係性を築けていると、災害のときにも助けに行こうと自然とできるようになり、高齢者の方の安心につながる。資源回収はどこでもあるので、自分たちの地域づくりという点で一つのフォームになる取り組みだと思う。

また、アンケートでは防災に関する意見が多くあったが、町内会に加入していない方への対応について課題に感じている。避難所運営委員会では、町内会長や防災部長を中心に一生懸命取り組んでいるが、実際被災した際に町内会に加入していない方に助けを求められた場合、断る訳にもいかない。

今後、町内会としてホームページなども活用して情報発信をしていく必要があると考えているが、実際に地域活動に参加してもらって、一生懸命やっている姿を見て感じ取ってもらってから、協力してってもらいたい。なかなかこういった活動は効果が見えづらい部分もあり、挫折感を味わうこともあるが、連携をとって対応していくことが必要。一つの地域だけではなく他の地域も巻き込みながら、今後も展開してってもらえればと思う。

【構成員】

とても素晴らしいデータを見せていただいて、感謝申し上げたい。データを集計された方のご苦勞されたと思う。先ほどのご意見もあったとおり、ほかの地域はどうか、5年後はどうなっているのか等経年で追った結果があれば、大変興味深い。とても貴重なデータをいただいたので、このデータを活かしながらなにか情報発信ができればと考えている。

【第一層生活支援コーディネーター】

今のご意見を聞いていると、色々な機関に繋がっていくことで、データが別の場所で生きていく可能性が見えてきた。社会資源情報の見える化では、ホームページの活用だけでなく、プッシュ型通知なども活用していくのも有効と考える。アンケートの経年を追うという点では、全世帯でやるというのは膨大な作業となるので、一部の町内会だけでも抜粋してみるのも一案ではないか。

【構成員】

このアンケート結果は、非常に興味深く拝見した。自分の住む地域ではどんな課題があってどんな心配ごとがあるのかを把握することが大事である。私の住む地域では、来月初めてカフェをすることとなった。相談ごとという重くなってしまうので、日常のさりげない会話の中から心配ごとなどをお聞きできればよいと考えている。地域のサロンは高齢者を対象としているが、若い方でも誰でも参加してよいと声がけしているのも、どの程度来てもらえるかが興味ある。

地域包括支援センターとも連携しながら、障害や認知症などの事情を抱えていても安心して暮らせる地域を作っていきたい。社会貢献というと、「ボランティアやって偉い」と思われがちだが、やっている人はそう思われるのは嫌だと思う。自然な形でボランティアに参加できると、それが社会貢献につながっていくと考える。皆さんのご意見は大変参考になった。今後を活かしていきたい。

【第一層生活支援コーディネーター】

アンケートの結果については、改めて久里浜地区の皆様、地域包括支援センター、市社会福祉協議会と連携し、分析を進めていくので、実際に活かせる取り組みがあればまた共有していきたい。

②10年後（2035年）の横須賀市の介護の状況（居宅介護支援事業所連絡協議会）

居宅介護支援事業所連絡協議会から、資料5-3に基づき説明いただいた。

（以下は説明概要のみ記載、詳細は資料5-3をご参照）

- ・ このアンケートを取るに至った経緯は、高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画を含む）で、横須賀市で要介護認定を受ける方の推定のピークが2035年であり、2035年に焦点をあてた。
- ・ アンケート期間は、7月18日から8月8日約3週間で、対象は居宅介護支援事業所連絡協議会に所属する全ケアマネジャー398名、回収率は250名、62.8%という結果となった。
- ・ 現在在職しているケアマネジャーの年代のピークが50代、60代であり、10年後は50代、60代の方が半数以上を占める。一番お示しいたいところは、10年後に在職しているかという質問に対し、112名の会員が辞めている、もしくはおそらく辞めていると回答したことである。
- ・ 辞めていると回答した理由の一番目は事務作業の煩雑さ、二番目はケアマネジャーの資格更新制度の負担、三番目はシャドーワークといわれるケアマネジャーの本来業務以外の業務に対する負担であった。

- ・平成30年の試験要件の厳格化により、ケアマネジャーを志望する人が減ってきており、合格者も変更前の半数以下となっている。
- ・ケアマネジャーの業務は、アセスメントから介護保険施設等の紹介といった8項目の業務であるが、救急車の同乗や金銭管理などといったやらざるを得ない業務に直面することがある。背景には、単身世帯の増加や家族間の不和、「何かあればケアマネジャーがやってくれる」という世間的なイメージによるものと考えている。「何かあればケアマネジャーに」が合言葉になっているが、その結果、長時間労働や休日出勤に繋がっている。また、ケアマネジャーへの過剰な期待からハラスメント行為につながることもあり、横須賀市がハラスメント防止チラシを作成し、啓発をしているところである。
- ・主任ケアマネジャーは、社会資源の開発、地域ネットワーク構築、地域づくりの役割を担うこととされており、関わりたいという意識はあるがその余裕がないというのが現状。
- ・10年後には、450名のケアマネジャーが数的には必要になるが、今現在既に50人足りないことに加えて112人が辞めるという意思表示をしているという状況にあり、実際に160人くらいのケアマネジャーが不足してしまうということが事実として明らかとなった。
- ・本日この場でお伝えしたいのは、主任ケアマネジャーの業務に含まれている社会資源の開発、社会資源のネットワーク構築を、今の現役の主任ケアマネジャーができる余裕を与えて欲しいということ。関係機関の方々の意識だけでも変われば、第一歩が踏み出せるのではないかと考えている。

【第一層生活支援コーディネーター】

介護保険制度のスタートの部分は困ったら何でも介護サービスに頼るところであったが、現在は介護事業所の深刻な人材不足により、自助共助の部分を基本に、どうにかできない部分を専門職に支えていただくというところへ変化していると考えている。

【構成員】

大変興味深く聞かせていただいた。訪問介護事業所連絡協議会からも訪問介護の現状を報告させていただきたい。アンケートは実施していないが、現在ケアマネジャーよりも高齢化が進むヘルパー事情はより深刻である。先日発表された介護事業所の倒産件数で、115件という数字が出ており、訪問介護はその半数の55件で、どこの事務所も人材不足とヘルパーの高齢化で厳しい状況になっている。

独自に訪問介護事業所数を調査した結果、5年前にあった90事業所のうち、45事業所が閉鎖していた。しかし、母数自体は現在90事業所ある。この5年間に半数閉鎖して、半数立ち上がっていることとなるが、大きな事業所の閉鎖、サービス提供責任者の独立による小規模事業所の増加、施設系にまとめて訪問する事業所の増加といった変化で、在宅系の訪問事業所が減少し、現場はかなり疲弊している。

協議会もコロナ禍から活動が休止状態となっていたが、再スタートに向けて準備しているところであり、協議会としても何とかしていかないといけないと考えている。

その中で、先ほどのお話にあったような出前資源回収の話は、訪問介護事業所としては大変ありがたい。朝は特にサービスニーズが集中する時間帯である。身体介護の支援に集中させてもらえると今残っている人材でやっていけるのではないかと考える。そういった活動を浸透させて、横須賀市のほうで広げていただきたい。

【第一層生活支援コーディネーター】

地域活動の担い手も減っている、介護人材も減っているという問題に対して、何か新しい取り組みを開始するのはハードルが高いと思うが、今ある活動にプラスして見守りや声掛けを組み合わせていくというのも一案かと思う。そして、動機付けをどう行っているかが大事である。

介護事業所の皆さんの現状を地域の方にも広く知っていただきたいし、声を届けるのが我々の役割である。現在は対面でなくても、ホームページやYOUTUBEなどで発信することもできるので、そういった媒体があれば、我々も周知しやすい。

【構成員】

事業所の方のお話聞いて、ケアマネジャーの仕事とそうではない仕事というのが、少し関わっている私の立場でも分からないところがある。今日構成員の皆さんへ知ってほしいというお話があったが、これだけではなく民生委員児童委員や社会福祉推進委員等の各所属の研修会で話をしてもらえると、少しは味方になれると感じた。

【第一層生活支援コーディネーター】

介護現場の現状を直接説明する機会があるのとならないのでは違うと思う、我々も情報周知の機会を作っていければと考えている。引き続き本協議会でも取り上げていきたい。

(6) 重層的支援体制整備事業について

臨時出席者の地域福祉課から、重層的支援体制整備事業について資料6に基づき報告した。

- ・ 高齢者保健福祉計画(第9期介護保険事業計画を含む)では、約15年後の令和22年には、本市の人口に対する65歳以上の人口である高齢化率は約40%、15歳から64歳までの生産年齢人口が約50%という状況になると推計されている。少子高齢化や核家族化が進み、地域を取り巻く環境が変化する中、複雑化、複合化した課題を抱える市民の方への支援が課題となっている。
- ・ このような状況の中で、本市においてはお困りの方に対する支援体制を一層構築するために令和7年度から重層的支援体制整備事業を開始することとした。本事業を行うにあたっては、市が分野横断的に協力するだけでなく、関係機関の皆さんとの連携が重要となる。
- ・ 重層的支援体制整備事業の概要については、資料6に記載のとおりであるが、何か新しいことを関係機関、地域の方々にやっていただきたいという話ではない。先ほどケアマネジャーのシャドワークの話もあったが、制度や業務の隙間を誰かが埋めていて苦勞されている状況がある。目の前の支援を必要とされる方を、どうにかしていきたいという中で、両手は出せないけれども片手ずつ出してみんなで支えていこうというのが基本的な考え方である。
- ・ 事業目的としては、「属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備することで、重層的なセーフティネットの構築を目指す」と国から示されている。地域で困りごとを抱える方の相談内容には、社会的な孤立が原因となることがあり、社会参加を進めていくとなると、今後は地域に参加できる場がないと繋がっていかないのので、相談、社会参加、地域づくりの三点を一体的に構築していくというのがコンセプトである。
- ・ 本事業の支援対象者は、地域生活課題を抱えるすべての市民であり、基本理念の一点目がアウトリーチ支援、そして二点目が本人・世帯を属性問わず包括的に受け止め支えることである。
- ・ 世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備を進めていくことは、これまで本協議会の構成員の皆様が取り組んでこられているので、ようやく皆様の活動に国や市が追い付いてきたとご理解いただきたい。本事業は、全国で統一されたルールはなく、市が関係機関の皆様と一緒に考えて作り上げる事業であると考えているので、今後も、皆様のアイデアや意見を是非聞かせていただきたい。

【事務局】

重層的支援体制整備事業の議論の中で、本日の議事に取り上げた「情報のみえる化」についても進めていければよい。地域包括支援センターと話しをしていく中で、各所属で持っている地域資源の情報について、共有できるプラットフォームがあればよいのでは、とお話ししていたところである。本事業の進捗について、本協議会で今後ご報告させていただきたい。

(7) その他情報共有について

その他、情報共有すべき事項について、構成員から発言があった。

- ・ 生涯学習センターまなびかんの利用について（講師・サークル登録）

4. 閉会

令和6年度第2回の協議会は、令和7年3月17日を候補日とする旨報告し、閉会した。

※この議事録は委員等の発言の要点筆記である。